

# 新年を迎えるにあたって

新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

酪農家並びに関係の皆様におかれましては、日頃より、本会議事業につきまして、格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。新春を迎えるにあたり、最近の酪農を巡る情勢を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

昨年も豪雨、台風、北海道胆振東部地震など、全国的に自然災害に翻弄された一年となり、多くの地域で生乳廃棄を余儀なくされました。急遽、義援金の募集を行うことといたしました。年末には被災地域の指定団体宛てに贈呈することができました。ご協力に改めて感謝申し上げる次第です。

都府県の生乳生産基盤の強化が喫緊の課題とされるなかで、健康志向の高まりとともに牛乳の価値が認められ、飲用向け需要が堅調なことから、生乳需給はひっ迫傾向で推移しています。このため、都府県の生乳生産減少により、北海道産生乳への依存が高まっていますが、自然災害や気象状況によっては物流が途絶えるリスクもあります。牛乳の消費地に近い都府県酪農の重要性と、北海道と都府県のバランスを保った生乳生産や、国産乳製品需要に見合った生産体制が必要といえます。

こうしたなか、今年、4月から飲用向け乳価が4年ぶりに引き上げられることとなりました。乳業者も人出不足、資材・物流費などのコストが増加していますが、乳価引き上げにより、酪農家の生産意欲を喚起し、生乳需給の改善を図りたいとの指定団体の考えに、乳業者が対立するのではなく一定の理解をいただいたものと考えています。各地の基盤対策や政策効果に因ると推察されますが、2歳未満乳牛頭数が前年を上回り、今後の生乳生産の回復に期待されるところです。引き続き、性判別精液・受精卵の活用や子牛の損耗防止の推進により、乳牛増頭の傾向を定着させることが重要です。

一方、昨年4月から新しい補給金制度がスタートし、乳価交渉力、需給調整、集送乳の合理化、自然災害などのリスク対応という指定団体機能の意義を酪農家の皆さんに再認識頂くこととなりました。国には、引き続き、生産者間の公平性を確保しつつ、酪農家の所

## 一般社団法人中央酪農会議 会長 中 家 徹



得向上、生乳需給の安定へと繋げる制度運用を求めたいと考えます。

生乳の特性を踏まえますと、引き続き、指定団体の共販体制を維持強化することが重要です。併せて、酪農家が減少するなか、これまで同様、酪農家から支持される組織として、一層の合理化、効率的な組織運営に向けた業務の改革も急務といえます。

また、海外に目を向けますと、異常気象による影響や米国トランプ政権と中国との貿易戦争により、飼料穀物や乳製品の国際市況、そして景気の先行きが見通せない状況にあります。さらに、今年は、米国とのTAG（物品協定）交渉も本格的にスタートする見通しです。年末のTPP11に続いて、2月1日に日欧EPA協定が発効することとなり、新たな国際化のステージへの対応を余儀なくされます。2年目となる本年は、輸入量決定に際しても、両協定発効の影響を注視していく必要があります。

このようななか、食料・農業・農村基本計画と同様、議論が始まると想定されます新たな酪肉近代化方針に対しても、生産現場の課題と対応について、的確に反映を図るとともに、国際化に対応した酪農政策の構築も重要です。

このように、酪農を巡る情勢は大きく変わりつつありますが、消費者の信頼と酪農への支持を揺るぎないものとするため、これまで同様、品質の高い、新鮮な美味しい、安全安心、安定した風味の生乳生産に引き続き、努めることが基本です。

以上、現下の主要な情勢と課題について述べて参りましたが、中央酪農会議としても、新元号による新たな始まりの年にあたり、酪農家の皆様が将来に希望を持ち、安心して経営を持続できるよう、指定団体及び会員組織の皆様と連携し、一層邁進して参る所存です。

本年も酪農家及び酪農関係者の皆様方のご支援、ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。